

生涯学習支援のDXに向けての取り組み
～広島県立生涯学習センターの試みから～

広島県立生涯学習センター
振興課長 宮 香緒利

- 1 センターの体制と役割
- 2 ICT活用の取組

1 センターの体制と役割

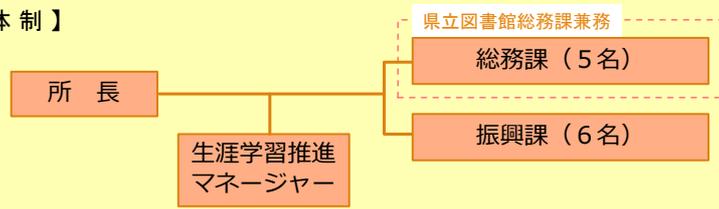
昭和57年10月 広島県立社会教育センター開所

平成13年 4月 生涯学習推進マネージャー配置

平成21年 4月 広島県情報プラザ内へ移転

(貸研修室業務を廃止し、センターの役割・機能を調査研究、指導者養成、団体間の連携・協働の推進等に特化)

【体制】



生涯学習センターの機能と事業

～ 活力ある人づくりと人を生かす社会づくりをめざして、県民の生涯学習活動を支援します。～

調査研究 連携・協働による効果的な生涯学習方策の実践的な研究・開発に取り組みます。

- 生涯学習支援方策調査研究
- ボランティア育成支援方策研究開発

情報提供 生涯学習・社会教育関係職員、指導者・支援者の活動に役立つ情報を発信します。

- WEBサイト運営・メルマガ配信
- 研修コンテンツ等開発

指導者研修 社会全体の教育方向をめざした指導者養成や研修を実施します。

- 指導者研修
 - 生涯学習振興・社会教育関係職員等研修
 - 基礎研修
 - 学習プログラム研修
 - 社会教育主事等研修
 - 広島版「学びから始まる地域づくりプロジェクト」支援事業推進研修
 - 地域課題対応研修支援（訪問型研修）
 - 公民館等職員研修
 - OS/地域学校協働活動推進事業に係る研修
 - 地域学校協働活動コーディネーター養成講座
 - 家庭教育支援事業に係る研修
 - アウトリーチ型家庭教育支援ワークショップ
 - 「親プロ」ファシリテーターステップアップ研修
 - 専門職員等養成（資格取得）
 - 社会教育主事講習[B]
- 生涯学習振興・社会教育関係職員等研修
 - OS/地域学校協働活動推進事業に係る研修
 - 地域学校協働活動コーディネーター養成講座
 - 家庭教育支援事業に係る研修
 - アウトリーチ型家庭教育支援ワークショップ
 - 「親プロ」ファシリテーターステップアップ研修
- 専門職員等養成（資格取得）
 - 社会教育主事講習[B]

オンライン配信により、国立教育政策研究所社会教育実践研究センター主催の地方会場として開催

モデル事業 社会の要請（現代的課題等）に対応した先進的なモデル事業に取り組みます。

- 広島版「学びから始まる地域づくりプロジェクト」(ひろプロ)支援事業
- 家庭教育支援事業
- 「親の力」をまなびあう学習プログラム
- 地域学校協働活動推進事業
- 大学生ボランティアチーム「ワケク学び隊」派遣

公民館等を拠点とし、学びを通じた地域課題解決の活動を促進できるような支援

親の育ちを応援する「参加型学習プログラム（親プロ）」を活用した家庭教育支援

大学生のボランティアチームを「協議支援教室」や「地域科発」へ派遣

連携・協働

幅広い機関・組織・団体などが乗り入れるプラットフォームとしての機能を発揮し、連携・協働をすすめています。

- 社会教育関係団体との連携・協働
 - 社会教育関係団体との共催による研修の実施
- 高等教育機関との連携・協働
 - 高等教育機関関係者との連携による各種研修の充実
- 広島県立図書館との連携・協働
 - 図書館の充実した資料や情報を活用した各種研修内容の充実

広島県生涯学習研究実践交流会

生涯学習・社会教育関係者が一堂に会して研究や実務を交流し、連携・協働のプラットフォームとして、広範囲ネットワークから学びを推進します。
（日本生涯学習学会との共催）

1 センターの体制と役割

県立生涯学習センターの役割

● 調査研究

連携・協働による生涯学習方策の実践的な研究・開発

● 情報提供

生涯学習・社会教育関係職員、指導者・支援者の活動に役立つ情報を発信

● 指導者研修

社会全体の教育力向上をめざした指導者養成や研修を実施

● モデル事業

社会の要請（現代的課題）に対応した先導的なモデル事業の取組

● 連携・協働

幅広い機関・組織・団体などが乗り入れるプラットフォームとしての機能を発揮し、連携・協働を促進

2 ICT活用の取組

コロナ禍～現在に至るまで

調査研究

情報提供

協働・連携

指導者研修

モデル事業

ICTを活用したオンライン研修の試行に向けた準備開始

- 調査研究 (学びを止めない新たな取組～ZOOMライセンスの取得・市町調査)

オンライン研修実施

- 調査研究 (ZOOMの使い方)
→「オンライン型」研修会受講・参加の手引作成
- 指導者研修
視聴テスト（事前接続テスト）の実施
研修（オンライン、ハイブリッド、サテライト等）の実施
デジタルリテラシー体験講座の実施

デジタル技術を生かした学習履歴の活用に関する調査

- 調査研究 ● モデル事業 (オープンバッジの調査研究)

2 ICT活用の取組

ICTに係る議論

平成30年 文部科学省

ICTを活用した「生涯学習プラットフォーム（仮称）」の構築に関する研究調査

生涯学習の場でICTを活用する主なメリット

- ・「学習者、地域人材や学びや活動の場といった様々な情報の検索性が大幅に向上すること」
- ・「学習・活動履歴や人物について、地域が客観的に認証する手段の選択肢が広がること」

令和2年 第10期中央教育審議会生涯学習分科会における「議論の整理」

「これからの学びは、『オンラインによる取組』と『対面による取組』の両者の組み合わせによってさらに豊かなものになる」

令和4年 第11期中央教育審議会生涯学習分科会における「議論の整理」

「リアルとオンラインの双方で、住民が相互『つながり』を持てる共同学習・交流を促進」することが「地域コミュニティの基盤に」

2 ICT活用の取組

持続していく中で
学びを止めない手段として

一人ひとりに届く
より豊かな学びの手段として

STEP1 学びを止めない手段としてのオンライン研修

R2～ オンライン研修

- ・アカウント取得
- ・オンライン研修

STEP2 学びを広く届けるためのオンライン研修

R3～ オンライン研修

- ・オンデマンド研修
- ・ハイブリッド研修
- ・サテライト研修

STEP3 一人ひとりの学びが豊かになるために

- ・オープンバッジ
- ・デジタルリテラシー体験講座

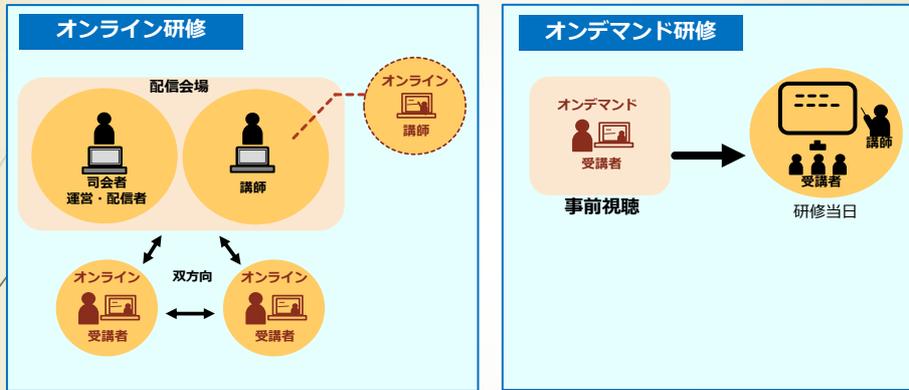
R3～電子申請システム

- ・受講申込
- ・事後アンケート

2 ICT活用の取組

調査研究

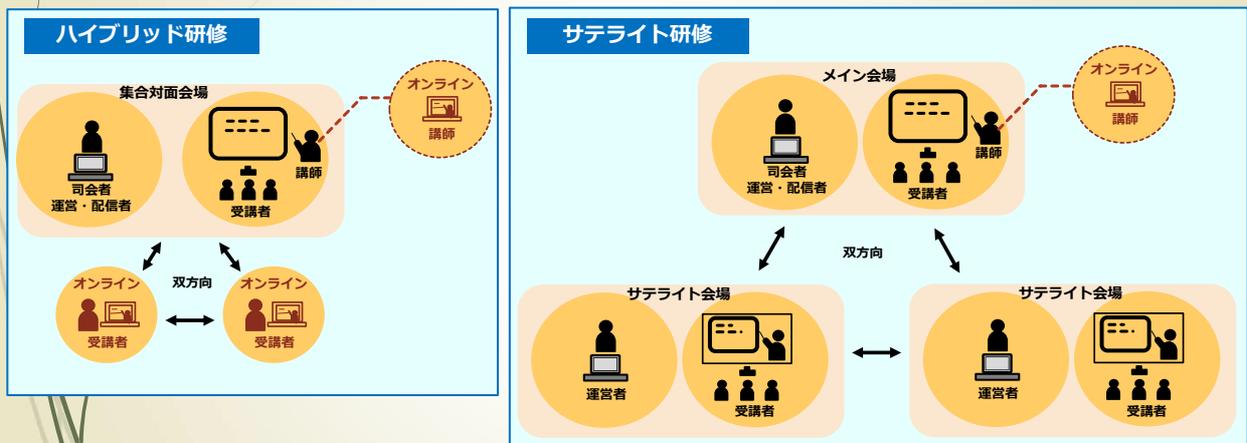
指導者研修



2 ICT活用の取組

調査研究

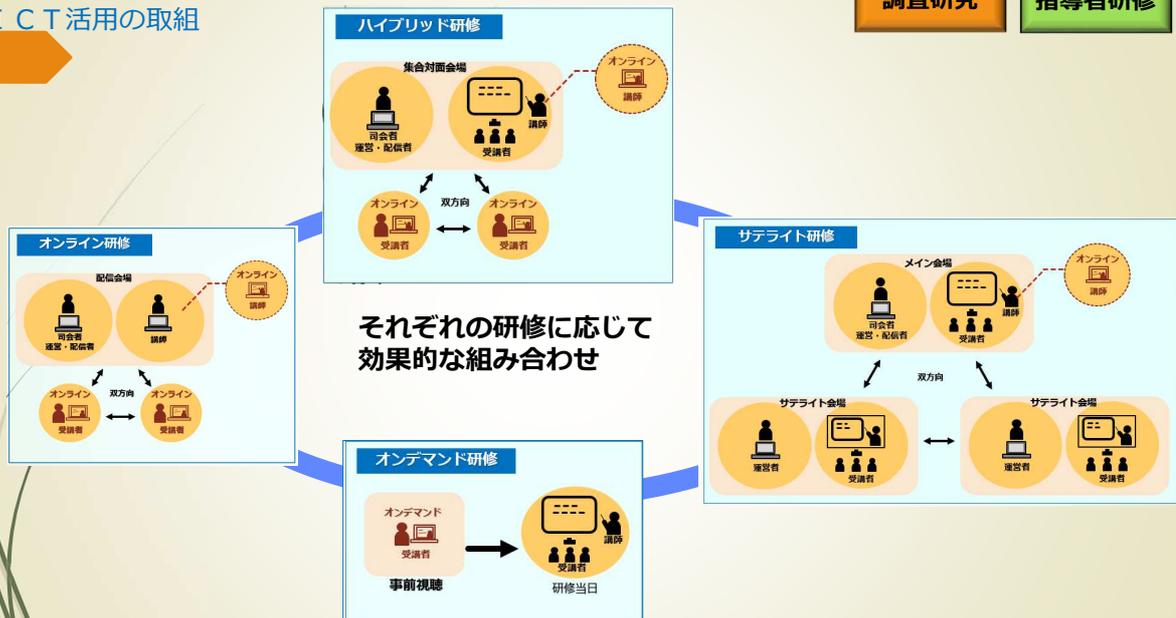
指導者研修



2 ICT活用の取組

調査研究

指導者研修



2 ICT活用の取組

調査研究

モデル事業

文部科学省調査研究協力

「令和5年度デジタル技術を生かした 多様な生涯学習の学習履歴の活用に関する調査研究」

1 目的・目標

学校教育以外の学びにおけるDXを実現していく第一段階として、地方自治体等が住民に提供する生涯学習に関する学習履歴のデジタル化（デジタルバッジの発行・管理）を推進する。

2 文部科学省調査研究 実施の背景

- ・ 社会教育分野における学習成果の利活用及び評価に関する方向性が定まっていない。
- ・ 学校教育以外の学びに関しては、学習時間の確保、費用面の課題が挙げられる。
 - その根本には、「学習意欲の喚起」や「学習履歴の可視化・学習成果の活用」といったインセンティブに関する課題がある。

3 仮説・戦略

個人の内発的動機を高める課題解決の手段の一つとしてデジタルバッジ（学習履歴のデジタル証明）の普及・促進が有効ではないか。



「学びの可視化」をすることで、「モチベーションの向上」を図る。

2 ICT活用の取組

オープンバッジとは

オープンバッジとは、バッジをデザインしたデジタル画像と、学習成果に関する標準化されたメタデータ（※）を組み合わせたもので、一定の技術標準（世界標準規格）に適合しているもの。メタデータ記載のサイトへの照会により、真偽を検証できる（verifiable）、バッジの取得者は電子メールやWebページでデジタルバッジを送付・表示することができる（portable）、スキルや業績に関する情報の詳細をメタデータに埋め込むことができる、等の特徴がある。



（※）メタデータの要素（必要なものを選択）

- ・ バッジの画像データ
- ・ 発行機関情報
- ・ 受領者・修了者情報
- ・ 発行日（有効期限の設定可）
- ・ 真偽の確認・検証方法
- ・ 発行基準・条件
- ・ 証拠
- ・ 裏書保証 ほか

※ IMS Globalにおけるデジタルバッジの技術標準（Open Badges v2）より

（参考）

- ・ 大学などの教育機関では、卒業という大きな学習単位での修了に対して卒業証書などに加えて、近年では、マイクロレディンシャルと呼ばれる、講座などのより小さな単位の修了を積み重ねて運用したいニーズが発生している。オープンバッジの活用により、学生は興味のある分野を選択し、習得しながら新しいスキルを明確にすることができるとされている。
- ・ オープンバッジは、他サービス（学習管理システム、学生情報システム、就職支援システム）と連携が可能である。例えば、学生がスキルを明確にし、メタデータを通じて検証された学習の証拠を提示することや、企業内では、採用システムやHR/タレントシステムと連携し、従業員のスキルをより詳細な単位で認識してターゲットを絞った成長支援を実施したり、従業員のエンゲージメントを高めたりすることが可能であるとされている。

（出典）デジタルナレッジ webページ<https://www.digital-knowledge.co.jp/product/openbadge/>、デジタルバッジ早わかりブック等を参考に作成

2 ICT活用の取組

調査研究

モデル事業

4 実施

（令和6年3月15日現在）

研修・講座名	回次	オープンバッジ 交付人数
社会教育主事研修	社会教育経営編	21名
	生涯学習支援編	22名
アウトリーチ型家庭教育支援研修	第1回	12名
	第2回	27名
親プロファシリテーター養成講座等 (調査対象市町のみ)	養成講座	26名
	フォローアップ講座	13名
合 計		121名

+

オープンバッジ受領者交流会

公民館等職員研修での取組

「総務省／令和5年度デジタル活用支援推進事業」を活用

・デジタルリテラシー体験講座

＜ICT体験コース＞

第1部 「ICT機器との上手な付き合い方－スマホ講座の組み立て方－」

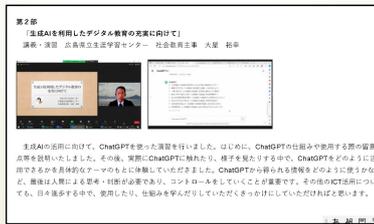
第2部 「生成AIを利用したデジタル教育の充実に向けて」

～オンラインによる効果とリスクの理解とChatGPTの体験～

＜ICT活用コース＞

「ICTを活用したつながり作り」

～オンラインまわし読み新聞の体験～



まとめと課題

まとめ

住民の学習支援者となる市町の社会教育関係職員への研修は、地域全体の学習機会の充実と活性化につながる取組みである。

ICTツールを活用し、コロナ禍を経て「学びを止めない」「学びを広く届ける」という視点で、オンライン研修やハイブリッド研修、サテライト研修などを効果的に組み合わせることにより、多様な学習機会を提供し続けている。

また、更なる学びの深化に向けて「1人ひとりに届くより豊かな学びの手段として」のICT利用を目指している。

課題と今後の取組み

■ ICTリテラシー向上のための支援:

基礎的な操作方法から、研修で使用するツールの使い方、情報セキュリティの知識等の学べるサポート体制を構築する。

■ 双方向的なコミュニケーションツール導入:

オンライン研修でも活発な意見交換や学び合いを実現できるようなツールを導入する。

■ ニーズ調査に基づいたコンテンツ開発:

受講者のニーズを調査し、効果的な学びを促すコンテンツを開発する。

■ 研修効果測定システムの構築:

研修内容や受講者の理解度を分析し、効果を測定するシステムを構築する。